

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

北海道	当別町	・窓口では、多重債務の相談が入った場合、町内の司法書士の方のアドバイスをもらえるよう連携を取っている。窓口で相談が少ない現状から、窓口の周知が足りないのではと思う。
北海道	松前町	・貸金業法が改正されて以降、多重債務相談は減少傾向にあるが、主婦等がサラ金利用できなくなった為、クレジットでの借入をしているのではないかと心配している。高齢者は個人間金銭貸借が多い。
北海道	江差町	・多重債務者については、専門的な知識を持った者が対応しなければ相談にならない。町村レベルでは、そのような職員はおらず、結果として『法テラス』を紹介するような形となり、相談窓口として意味が無い。都市圏の自治体と同様の体制とするのは困難であるため、専属的に対応できる機関が必要と考える。
北海道	乙部町	・多重債務者の早期発見や、相談しやすい環境づくりが必要だが、町内在住者としては周囲の目もあるのか、他町に相談に行く例もある。
北海道	奥尻町	・消費生活相談窓口として、総合的な窓口を設置しているが、ここ数年の相談事例はない。小さな町なので、顔見知りの多い役場の窓口には相談しづらいかと思われる。
北海道	積丹町	・小さな町のため、町職員と町民が顔見知りなことも多く、相談できにくいケースが多いと思われる。昨年より、小樽・北後志の相談窓口が広域化されたことにより、相談しやすい環境になったと思われる。
北海道	古平町	・民生課において毎月弁護士による相談が実施されているため、町の窓口相談への相談者はここ数年おりません。
北海道	月形町	・相談窓口について周知を行ってはいるが、人口の少ない町では相談しにくいのではと推測される。
北海道	増毛町	・多重債務相談者に対する知識不足(不慣れ)。 ・町民が行政職員に対して相談しにくい。
北海道	枝幸町	・市町村が開設している相談窓口には、多重債務者からの相談がほとんど無く、相談があった場合においても、法律専門家等の連絡先を教える程度の対応しかできない状況である。
北海道	佐呂間町	・当町には法律専門家がいなく法テラスも遠方のため相談者が出向きにくい。
北海道	興部町	・相談実績はないが、実際に相談があったら、弁護士等に相談することを勧めることしかできないと思う。何度か研修を受けているが、どこまで担当者が相談を受け、どのタイミングで弁護士等に引き継ぐべきか不安です。
北海道	西興部村	・相談実績はないが、実際に相談があったら、弁護士等に相談することを勧めることしか窓口ではできないのが現状である。
北海道	豊浦町	・当町では幸い相談はありませんが、今後の参考とするためにも各地の事例などお知らせいただければと思います。
北海道	音更町	・ヤミ金に関する相談が目につきました。ヤミ金融である事を認識せず気軽に借りてしまい、後から後悔するケースが多かったようです。ヤミ金融に手を出さないよう注意喚起する事が益々重要になると思います。

北海道	鹿追町	・専門家ではないため、難しい事例には対応が難しい。
北海道	足寄町	・当町では、弁護士による無料法律相談を行うと、毎回数名ずつ多重債務の相談がありますが、常設窓口への相談は少ない現状です。地元で弁護士相談できる機会を増やしていただけると、より相談しやすくなるのではないかと思います。
北海道	白糠町	・当町相談窓口への直接の相談はありません。相談業務の委託を行っている「釧路市消費生活相談センター」に、当町の町民についての相談が4月に1件あったことが確認されています。
青森県	青森市	・改正貸金業法改正や多重債務問題改善プログラムにより新たな多重債務者の発生は抑制されましたが、どこからも借りることができない、収入が減少した生活困窮者(生活保護受給者を除く)への対応という、福祉施策の課題へと移行しているものと考えます。
青森県	平内町	・町村では、役所内でも知り合いの方がいたり、他の町民の目を気にして相談にはなかなか訪れにくい環境かもしれません。
青森県	田舎館村	・小さい村なので専門に職員を配置できず、また、職員が研修等で知識を身につけても、人事異動があるため、またはじめから研修しなおしになる。また、相談者が職員と顔見知りである確率が高いため、相談もしにくい状況であると思われる。これらのことについては、現在、弘前市を中心として相談体制の広域化を検討中である。
青森県	風間浦村	・小規模町村の職員は、専門職を配置できず、対応しきれない問題が多いことや、研修等を受けても異動で変わる場合が多い。
岩手県	久慈市	・仕事の意欲はあっても、就職できず借金を抱える人が多い。無職の人が仕事に就きやすくなれば、多重債務の事例も減るのではないかと。また、福祉課(生活福祉担当)との連携が重要である。
岩手県	遠野市	・多重債務原因の中に低所得で精神的病気になる方が増えてきている。 ・消費生活相談窓口以外の相談窓口へも多重債務者対策について、より周知してはどうでしょうか？ ・50代以上の相談も多い。ハローワークや福祉関係各部署とのより密な連携が必要と考える。
岩手県	陸前高田市	・震災以降、岩手弁護士会、岩手司法書士会、その他各種団体の相談会が頻繁に開催されたことにより、市の相談窓口で多重債務に関する相談は実績がなかった。現在も無料相談の開催は行われており、主催団体から市に報告をいただき債務に関する情報収集を行っている。私的整理ガイドラインの成立が市内でも数件見られる。
岩手県	釜石市	・税滞納のある多重債務者に対して収納担当課は過払い金を滞納整理に充てるのが目的となっていて、相談者のその後の生活設計等を考慮する消費生活センターとの考え方から、連携がうまく取れていない。
宮城県	蔵王町	・多重債務者対策の啓発により、相談者はいないが、町税滞納者や町営住宅家賃滞納者等の担当課と連携をとりながら現状を把握したい。
宮城県	七ヶ宿町	・相談窓口の設置について、小さな町では常設の窓口の設置はコスト的に無理がある。相談員についても、知り合いには話したくないと思う人も多く、直接、弁護士や県に相談するケースが出てきている。県が実施主体となり、定期的な巡回相談や専門家の紹介、そのための窓口紹介をよろしく願います。
宮城県	色麻町	・収入が足りない分をクレジットカードで買い物をしてリボルビング払いとし、支払いを先送りするケースがみられる。サラ金問題と同様、いずれ破綻するのではないかと気がかりである。
秋田県	北秋田市	・本人は差し迫った問題意識がなく、周辺の方々(家族等)が心配して相談に来るケースが見られる。多重債務の解消については、本人の意思が重要となるため、本人帯同のもと再度相談に来るよう促しても、その後は相談に来ないこともある。

秋田県	小坂町	・多重債務の相談は、県のセンター等に相談している方もいるようです。規則や内規などで体制をとっている訳ではありませんが、包括支援センター・社会福祉協議会・交番など関係機関と情報交換しながら連携し、県の生活センターなどの指導をいただきながら進めています。多重債務は、プライバシーのこともあり、小さな町の中では、相談窓口に来づらいところがあるかもしれません。待っていても状況がわからないので、街頭での啓発活動で町民の声を受け止めるようにしています。
山形県	酒田市	・多重債務を解決しても、仕事の確保や生活様式の見直しをしないため再び多重債務に陥る例が見られる。子どものころからの税負担教育や消費生活教育が重要と感じる。
山形県	天童市	・相談内容が、債務整理より生活再建の比重が大きくなっていて福祉部門につなぐケースが増えてきている。
山形県	大蔵村	・相談に従事する職員は他職務と併任であるため、専門的な知識が不足している現状です。
山形県	庄内町	・小さな町なので、どうしても県の消費者センター等に相談に行かれる方が多いようです。ただ、町としては年6回の相談会をNPO法人に委託し実施して2年目となりました。相談者も多くはありませんがおいでいただくようになっています。
福島県	本宮市	・以前と比べて、相談者は減ってきている。各種の相談機関や対応できる専門家の連絡先が周知され、直接問合せをしていると思われる。
福島県	桑折町	・町民の需要がなく、相談件数も0件である。周りの目があるため、なかなか地元では相談しにくいと思う。
福島県	西会津町	・多重債務の問題は、個人情報であるので、第三者がその相談に応じる必要がある。町役場は、住民にとって身近すぎるとい面があり、相談しづらい環境にあると思われる。そのため、県などの広域な機関がその相談には適している。
福島県	猪苗代町	・資格を持った専門員の不在。
福島県	富岡町	・当町においては、多重債務者である町民が直接町に相談に来るケースは少ない。小さな町なので、顔見知りであることが多いため、他町村の相談窓口で相談するケースがあるようです。現在原発災害による全町避難してきている状況であり、今後東京電力の賠償金がまとまって入った場合は、取り立てや詐欺が増えてくるものと想定できます。
福島県	新地町	・多重債務に関する相談窓口は設置していません。弁護士・司法書士による無料法律相談所を開設し、多重債務に関する相談があれば、応じています。相談内容の報告は受けていないので、多重債務に関する相談件数を把握していません。
今後の取組みに関する意見		
北海道	網走市	・弁護士が市内に居ることで非常に助かっている。今後とも弁護士が様々な市町村に居られるような状況を維持していただきたい。
北海道	士別市	・多重債務者を生み出さないためにも、学校・職域・地域・家庭などライフステージごとの金銭教育等の消費者教育対策が重要。
北海道	千歳市	・多重債務者の情報を各課の職員が把握し、問題解決を手助けしていくことで、生活再建し、それによって支払い能力を回復することで公租公課の納付に繋げる仕組み造りの構築。 ・金融機関(銀行、サラ金等)から借入れ不能者(ブラックリスト者)に対して、社会福祉協議会が実施の生活福祉資金貸付制度があるが、審査基準のハードルが高く、利用出来ずの人がいるので、もっと柔軟な生活支援の仕組みと融資可能な制度改正を希望する。 ・多重債務の要因が、収入の減少・ギャンブル等依存にある場合のメンタル面の対応が必要不可欠であり、身近なカウンセリング教育の充実。

北海道	浜頓別町	・担当者の基礎知識の習得・スキルアップ向上等を目的に研修会を開催いただきたい。
北海道	清里町	・消費者行政担当職員が異動等により経験年数が短いため、相談に対する知識が乏しい。各地区(振興局)に相談員の配置をお願いしたい。
青森県	六ヶ所村	・現在のところ相談件数もないのですが、村の職員は人事異動もあることから、安定した相談業務に欠けることが考えられる。相談者に対し安定した相談業務に対応するには、全国的格差がないよう相談委員の育成と配置を考えて頂きたいと思います。
青森県	大間町	・実績がないため、今後の対応がネックになっている消費生活に関するセミナーなど出席していますが、なかなか参考になるような事例もなく困っております。ですが、今年度から某銀行に預託をして信用生協が青森市に設置され、照会しやすくなったことが一番心強くなりました。今後は、信用生協さんと密にしていきたいと思っております。
青森県	東通村	・人口の少ない町村では、相談者から見ると役場職員の顔見知りが多く、対面による相談に来にくい状況にあり、地元から遠い県の消費生活センター等を利用していると思われる。利用しやすい環境を整える必要がある。
宮城県	石巻市	・東日本大震災に関連し、多重債務者対策として被災地復興を考えると、金融庁は金融機関等に対して、債務者の状況をきめ細かく把握され、ガイドライン等の利用を進めるなど、今後も適切な指導・監督をお願いしたい。
宮城県	角田市	・雇用対策が重要だと思う。
宮城県	岩沼市	・継続的な支援が必要。
宮城県	涌谷町	・債務整理を行うだけではなく、生活再建には収入に見合った家計管理が重要と思います。
宮城県	女川町	・東北財務局や宮城県で行っている専門相談員による相談会についても町広報などで継続的に行っているが、多重債務は内容がデリケートなため小さい町の場合、人の目を気にし相談し難いケース(町職員も近所の人)もあるため、国や県で積極的に相談会等の対策を講じてほしい。
秋田県	大館市	・多重債務に関する相談では、相談室で債務の状況を聴取し相談カードを作成して専門家へ誘導しますが、弁護士会の[サラ金・クレジット等多重債務に関する法律相談]、司法書士会の相談会の実施は非常にありがたく、今後も継続していただきたいと思っております。
秋田県	羽後町	・相談を親身に聞き、弁護士等の法律の専門家をお願いもしながら、良い方向へ進んでいけるようにしていけたらと思っております。
山形県	高畠町	・多重債務者は、住民の総合的な相談窓口である当部署にはまず来ないと考える。しかし、税の滞納など他課題によってその多重債務の実態が明らかになった場合などは、税務担当が窓口になって相談や専門家への相談誘導などができることになる。そういう互いの内部連携はできるが、もっとマスメディア等を活用した啓発が最も有効と思える。
福島県	国見町	・多重債務者の多くは、税や料金の納付においても問題を抱えている。今後、多重債務者対策を進める上では、税等収納担当部署との情報交換や連携強化が必要だと思われる。
福島県	会津坂下町	・相談に従事する職員を対象とした研修会の実施。